

大野 立志 議員



一問一答方式

- ①義務教育における情報化の取り組み
- ②山鳥坂ダム建設工事に伴う地域整備
- ③介護制度
- ④肱川地域の医療

義務教育における情報化の取り組みについて

問 子供たちが次の時代に対応しても情報化への対応が必要と考えるが、本市義務教育における情報化への取り組みに対する基本的な考え方や現状について

状について、お伺いする。

答 教育の情報化については、あくまでも学習指導をするためのツールとして活用していくことが重要であると考えています。

本市教育委員会では、大洲市学校情報教育推進協議会を設置し、ICTを効果的に活用した学力の向上に取り組む施策の検討を進めています。現在は、次期学習指導要領実施に向け、長浜小学校と肱東中学校において、学習用タブレット実証研究を行っています。

このような授業等を活用した実証研究、効果検証を経ながら、全小・中学校のスタンダードモデルを作成し、基本的な方針を定めた上で、全市的な展開を進めていきたいと考えています。

山鳥坂ダム建設工事に伴う地域整備について

問 水没地域を抱える岩谷地区の市道等の地域振興施策の進捗状況はどうなっているのか。

答 岩谷地区の地域整備計画の見通しについては、現在、地域振興計画に基づき、市道等の生活道路の整備

を行っており、進捗率は約4割です。また自治センター等の公共施設の移転先となる代替地の造成も進め、今年度末で敷地が概成する見込みとなっております。今後地域と、施設移転を基本とした協議を進めていく考えです。

整備が進められている付替県道(見の越トンネル工事のため設置されている工所用仮設道路(橋)(肱川町上鹿野川))



介護制度について

問 総合事業に移行した介護予防訪問介護、介護予防通所介護について、その財源確保と利用者ニーズへの対応についてお伺いする。

また、本市の第7期高齢者保健福祉・介護保険事業計画策定期に当たっ

て、地域包括ケアシステムについての見解及び、現在の在宅医療、在宅看護の現況と今後の取り組みについてお伺いする。

答 総合事業は補助事業とされ上限が設定されましたが、本年度の事業費は上限額を下回ると試算しています。今後は上限額を上回ることも想定されるので、介護予防などにつながる取り組みを推進し、適正なサービス確保に努めたいと考えております。地域包括ケアシステムについては、本市の実情に応じた地域包括ケアシステムの構築に努めていきたいと考えています。

訪問医療、訪問看護については、本市では喜多医師会と協力し、愛媛県在宅緩和ケア推進事業・大洲喜多モデル事業を開始しています。

また、平成26年1月からは、大洲喜多在宅医療推進事業として緩和ケアモデル事業の対象疾患に認知症などを加え、地域包括ケアシステムの構築に向けて取り組んでいます。

今後も喜多医師会と看護を含めた医療と介護の連携を図っていききたいと考えています。